

平成29年度

# 計算書類

【本部拠点区分】

自：平成29年 4月 1日  
至：平成30年 3月31日

法人本部拠点区分 資金収支計算書  
(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第一号第四様式

(単位:円)

勘 定 科 目		予 算 ( A )	決 算 ( B )	差 異 ( A ) - ( B )	備 考
収入	受取利息配当金収入	3,000	172	2,828	
	事業活動収入計 (1)	3,000	172	2,828	
事業活動による収支	人件費支出	2,800,000	2,618,226	181,774	
	非常勤職員給与支出	2,600,000	2,502,967	97,033	
	法定福利費支出	200,000	115,259	84,741	
	事業費支出	380,000	375,503	4,497	
	車輛費支出	380,000	375,503	4,497	
	事務費支出	3,860,000	3,022,489	837,511	
	福利厚生費支出	920,000	919,326	674	
	旅費交通費支出	100,000	19,690	80,310	
	研修研究費支出	100,000	59,840	40,160	
	事務消耗品費支出	240,000	0	240,000	
	印刷製本費支出	30,000	0	30,000	
	通信運搬費支出	100,000	10,288	89,712	
	会議費支出	350,000	343,416	6,584	
	広報費支出	150,000	86,400	63,600	
	業務委託費支出	100,000	54,000	46,000	
	手数料支出	50,000	16,643	33,357	
	保険料支出	250,000	195,430	54,570	
	賃借料支出	100,000	64,800	35,200	
	租税公課支出	100,000	48,600	51,400	
	渉外費支出	1,000,000	937,456	62,544	
諸会費支出	270,000	266,600	3,400		
	事業活動支出計 (2)	7,040,000	6,016,218	1,023,782	
	事業活動資金収支差額 (3) = (1) - (2)	Δ 7,037,000	Δ 6,016,046	Δ 1,020,954	
収入	事業区分間繰入金収入	840,000	840,000	0	
	拠点区分間繰入金収入	15,360,000	15,360,000	0	
	その他の活動収入計 (7)	16,200,000	16,200,000	0	
	その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)	16,200,000	16,200,000	0	
	予備費支出 (10)	0		9,113,000	
	9,113,000				
	当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)	50,000	10,183,954	Δ 10,133,954	
	前期末支払資金残高 (12)	0	20,095,221	Δ 20,095,221	
	当期末支払資金残高 (11) + (12)	50,000	30,279,175	Δ 30,229,175	

法人本部拠点区分 事業活動計算書  
(自) 平成 29 年 4 月 1 日 (至) 平成 30 年 3 月 31 日

第二号第四様式

(単位:円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	人件費	2,618,226	6,996,951 Δ	4,378,725
	職員給料	0	4,540,920 Δ	4,540,920
	職員賞与	0	1,247,220 Δ	1,247,220
	非常勤職員給与	2,502,967	190,000	2,312,967
	退職給付費用	0	104,940 Δ	104,940
	法定福利費	115,259	913,871 Δ	798,612
	事業費	375,503	318,253	57,250
	車輜費	375,503	318,253	57,250
	事務費	3,022,489	5,193,978 Δ	2,171,489
	福利厚生費	919,326	630,910	288,416
	旅費交通費	19,690	67,050 Δ	47,360
	研修研究費	59,840	30,500	29,340
	事務消耗品費	0	172,842 Δ	172,842
	印刷製本費	0	111,456 Δ	111,456
	通信運搬費	10,288	70,682 Δ	60,394
	会議費	343,416	69,332	274,084
	広報費	86,400	7,500	78,900
	業務委託費	54,000	692,599 Δ	638,599
	手数料	16,643	15,502	1,141
	保険料	195,430	25,830	169,600
	賃借料	64,800	0	64,800
	租税公課	48,600	71,500 Δ	22,900
	渉外費	937,456	2,913,471 Δ	1,976,015
	諸会費	266,600	280,600 Δ	14,000
	雑費	0	34,204 Δ	34,204
	サービス活動費用計 (2)	6,016,218	12,509,182 Δ	6,492,964
サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	Δ 6,016,218 Δ	12,509,182	6,492,964	
サ 外 増 減 の 部	収 受取利息配当金収益	172	107	65
	収 その他のサービス活動外収益	0	38,902 Δ	38,902
	益 雑収益	0	38,902 Δ	38,902
	益 サービス活動外収益計 (4)	172	39,009 Δ	38,837
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)	172	39,009 Δ	38,837
経常増減差額 (7) = (3) + (6)	Δ 6,016,046 Δ	12,470,173	6,454,127	
特 別 増 減 の 部	収 事業区分間繰入金収益	840,000	840,000	0
	益 拠点区分間繰入金収益	15,360,000	15,360,000	0
	益 特別収益計 (8)	16,200,000	16,200,000	0
	特別費用計 (9)	0	0	0
特別増減差額 (10) = (8) - (9)	16,200,000	16,200,000	0	
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	10,183,954	3,729,827	6,454,127	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)	21,095,221	17,365,394	3,729,827
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	31,279,175	21,095,221	10,183,954
	基本金取崩額 (14)	0	0	0
	その他の積立金取崩額 (15)	0	0	0
	その他の積立金積立額 (16)	0	0	0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	31,279,175	21,095,221	10,183,954	

## 法人本部拠点区分 貸借対照表

第三号第四様式

平成 30 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当 度 年 末	前 度 年 末	増 減		当 度 年 末	前 度 年 末	増 減
流動資産	32,886,437	27,178,679	5,707,758	流動負債	2,607,262	7,083,458	△ 4,476,196
現金預金	22,762,838	13,170,080	9,592,758	事業未払金	0	298,700	△ 298,700
事業区分間貸付金	9,808,599	10,693,599	△ 885,000	拠点区分間借入金	2,607,262	6,784,758	△ 4,177,496
拠点区分間貸付金	245,000	3,315,000	△ 3,070,000	固定負債	0	0	0
仮払金	70,000	0	70,000	負債の部合計	2,607,262	7,083,458	△ 4,476,196
固定資産	1,000,000	1,000,000	0	純 資 産 の 部			
基本財産	1,000,000	1,000,000	0	基本金	0	0	0
定期預金(基本)	1,000,000	1,000,000	0	国庫補助金等特別積立金	0	0	0
その他の固定資産	0	0	0	その他の積立金	0	0	0
				次期繰越活動増減差額	31,279,175	21,095,221	10,183,954
				(うち当期活動増減差額)	10,183,954	3,729,827	6,454,127
				純資産の部合計	31,279,175	21,095,221	10,183,954
資産の部合計	33,886,437	28,178,679	5,707,758	負債及び純資産の部合計	33,886,437	28,178,679	5,707,758

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

### 1. 重要な会計方針

#### （1）固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ②無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法によっております。
- ③リース資産
  - a)所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。
  - b)所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

### 2. 重要な会計方針の変更

該当事項はありません。

### 3. 採用する退職給付制度

該当事項はありません。

### 4. 拠点が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当拠点区分において作成する計算書類は、以下のとおりとなっております。

#### （1）本部拠点区分計算書類（第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式）

（2）当拠点はサービス区分が1つであるため、拠点区分資金収支計算書（会計基準別紙3(㊸)）及び拠点区分事業活動計算書（会計基準別紙3(㊹)）の作成は省略しています。

### 5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりです。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
定期預金/基本	1,000,000	0	0	1,000,000
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

### 6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません。

### 7. 担保に供している資産

該当事項はありません。

### 8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

該当事項はありません。

### 9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません。

### 10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません。

## 計算書類に対する注記（本部拠点区分用）

### 1.1. 重要な後発事象

該当事項はありません。

### 1.2. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません。